

「中堅・中小企業の賃上げに向けた 省力化等の大規模成長投資補助金」について

2025年6月

経済産業政策局 産業創造課・地域経済産業政策課

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

- 令和5年度の経済対策において、中堅・中小企業の持続的賃上げを伴う大規模成長投資を促進する補助制度を創設。計194件を採択（採択倍率は約7倍）し、投資後3年間の平均賃上げ率は、15%以上。
- 令和6年度補正予算において、新規公募分として、3年・3,000億円の追加予算を計上。3月10日～4月28日の期間で、3次公募を実施。予算に余裕がある場合には、4次公募を実施予定。

事業概要

予算額

国庫債務負担行為含む総額

3,000億円（既採択分）+ **3,000億円**（新規公募分）
（令和5年度補正予算額1,000億円、令和6年度補正予算額1,400億円）

事業スキーム

中堅企業等が行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援

補助上限 **50億円**（補助率 **1/3以下**）

※10億円以上の投資、地域別の最低賃金の伸び率を超える賃上げ等が要件
※対象経費は、建物（拠点新設・増築）、機械装置、器具備品、ソフトウェア等

公募・採択結果（1・2次公募）

- 採択社数：**194者**（採択倍率約7倍）
（うち95%以上が東京以外での事業実施）
- 投資後3年間の平均賃上げ率：**+15.8%**（+5%/年）
- 平均投資額：**50億円**

採択企業例

西部技研株式会社

- ・ 福岡県、従業員数348名
- ・ 工場用の空調設備や除湿機等の製造、販売。
- ・ 事業完了後、3年間で約17%の賃上げにコミット。

株式会社アイ・テック

- ・ 静岡県、従業員597名
- ・ 鋼材の加工、在庫管理、販売までを行う鋼材流通商社。
- ・ 事業完了後、3年間で約26%の賃上げにコミット。

浦島観光ホテル株式会社

- ・ 和歌山県、従業員数227名
- ・ 世界遺産熊野古道を擁するエリアでホテル・旅館を経営。
- ・ 事業完了後、3年間で約18%の賃上げにコミット。

株式会社ロッキー

- ・ 熊本県、従業員数907名
- ・ 熊本県内で26店舗展開するスーパーマーケット。
- ・ 事業完了後、3年間で約16%の賃上げにコミット。

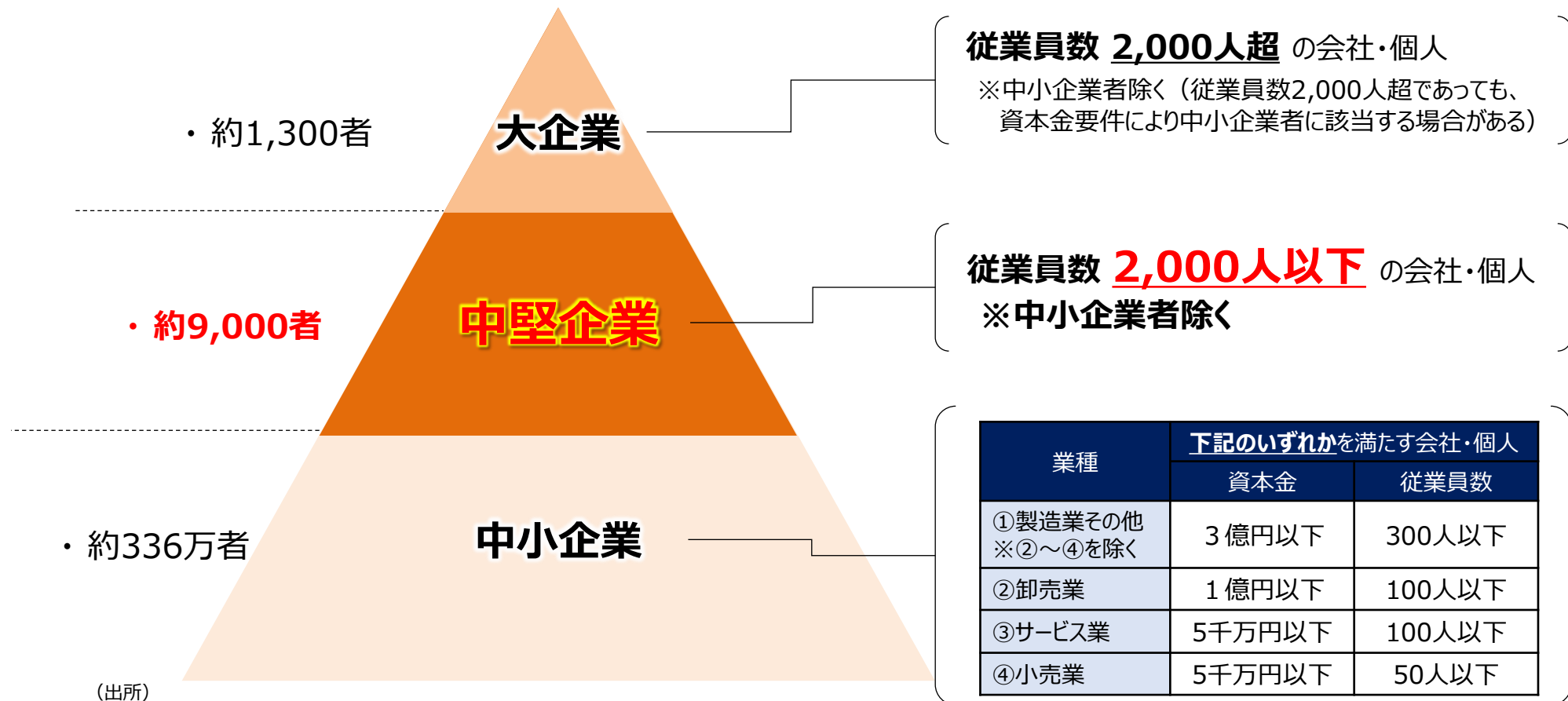
1. 中堅企業政策について

2. 中堅・中小企業成長投資補助金について

中堅企業者の定義

- 中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圈の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。既存法令での定義も踏まえ、常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業者」と定義。

※「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」において定義



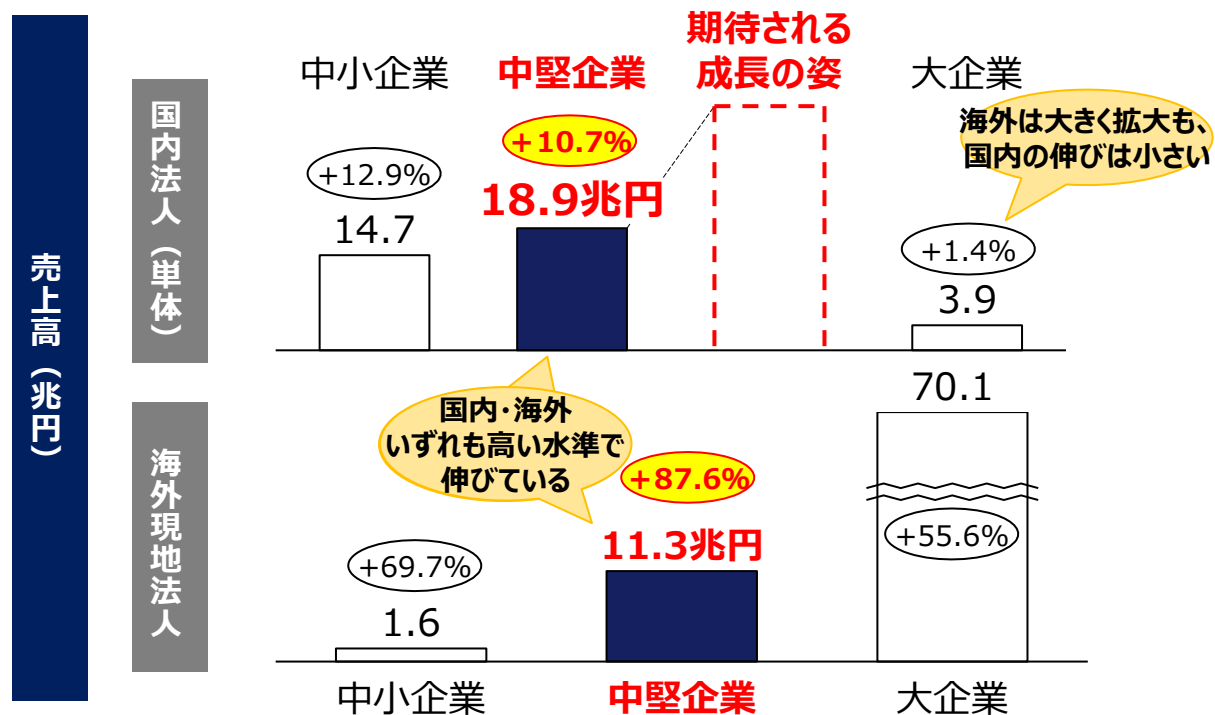
(出所)
企業数：経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工
※会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については中小企業基本法及び中小企業関連法令や産業競争力強化法等において中小企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

※上記の定義を原則としながら、個別の法律・支援策で、追加基準を設けている場合がある
※従業員数：常時使用する従業員の数、資本金：資本金の額又は出資の総額
※法律上で大企業の定義は設けない

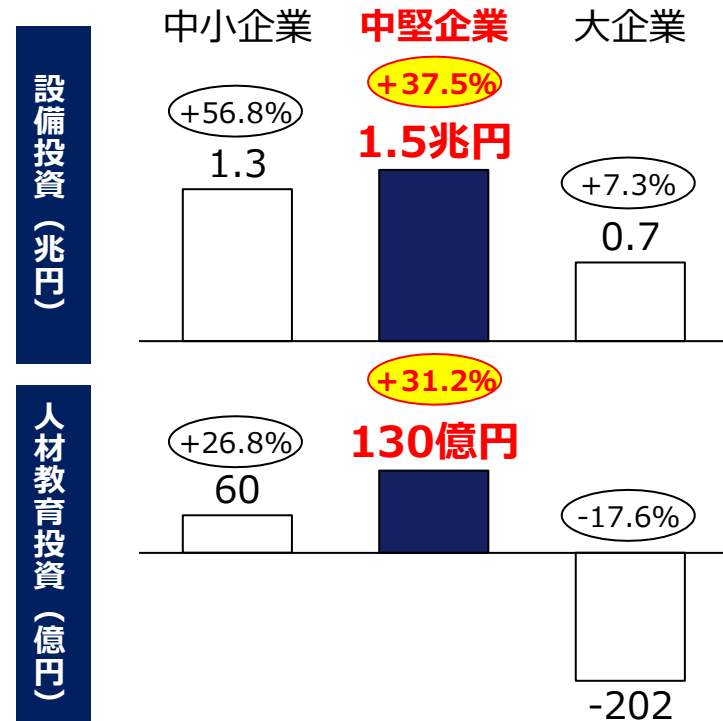
中堅企業の重要性①：国内経済、国内投資等への貢献

- 中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長に最も大きく貢献。
- 他方、大企業は、この10年間で圧倒的に海外拠点での事業を拡大してきた。今後成長する中堅企業が、国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかどうかが、日本経済の持続的な成長に決定的に重要。

過去10年間に於ける国内・海外現地の売上高の伸び^{*1,2}



過去10年間に於ける国内投資の伸び^{*3}



^{*1} 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業員数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業員数2,000人超（中小企業除く）

^{*2} 国内法人（単体）は、2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（従業員50人以上かつ資本金3,000万円以上、n=22,948）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の売上高の増減額。海外現地法人は、2012・2022年度の企業活動基本調査・海外事業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（n=2,333）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の海外現地法人（子会社）の売上高の増減額。

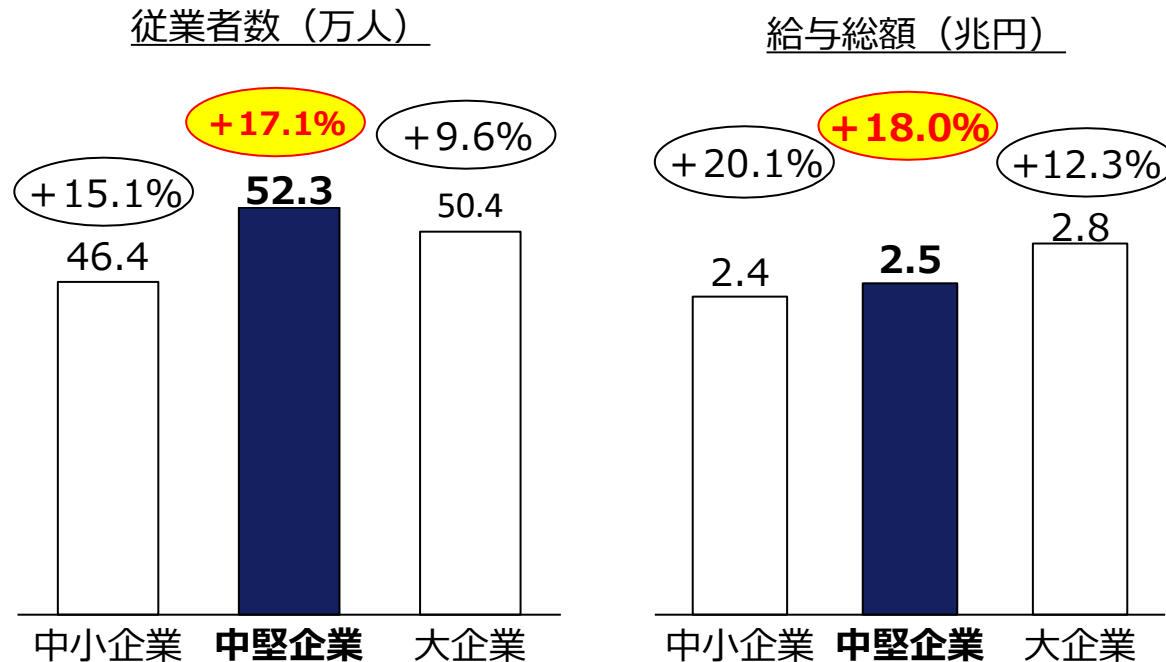
^{*3} 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の有形固定資産当期取得額、能力開発費（研修参加費、留学費等）の増減額。

出所 経済産業省「企業活動基本調査」・「海外事業活動基本調査」（2012・2022年度調査）再編加工

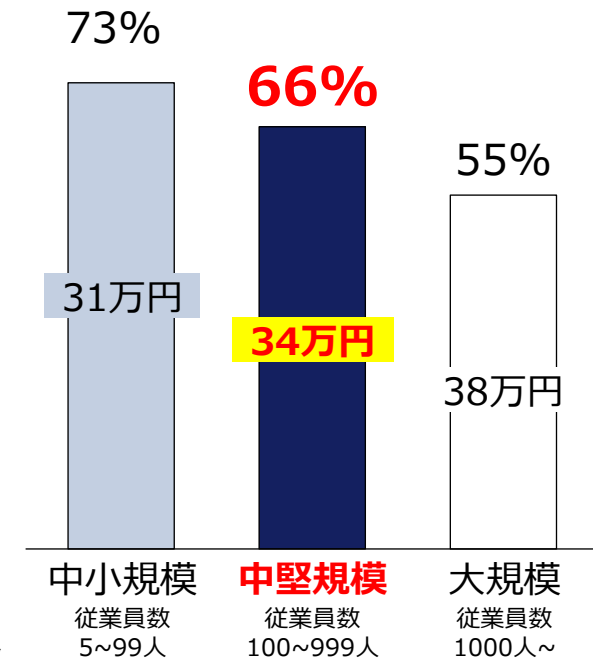
中堅企業の重要性②：地域での賃金水準引き上げ

- 日本全体の賃上げを実現するには、従業員数・給与総額の伸び率が大企業を上回り、さらに地方に多く立地し、良質な雇用の提供者となっている中堅企業の果たす役割が大きい。
- 中堅企業は一社あたりの従業員数も中小企業より大きく、成長投資等により規模拡大し賃上げすることは、取引先や周辺企業への波及も含め、地域の賃金水準の引き上げに貢献することに加え、良質な雇用を生む成長企業への経営資源の集約化など前向きな新陳代謝の受け皿としての役割も期待される。

中小・中堅・大企業の10年間の伸び額・率^{*1,2}



大都市圏以外の労働者雇用割合
と平均給与額（月額）^{*3}



^{*1} 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業員数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業員数2,000人超（中小企業除く）

^{*2} 2012・2022年度の企業活動基本調査双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の増減額・率

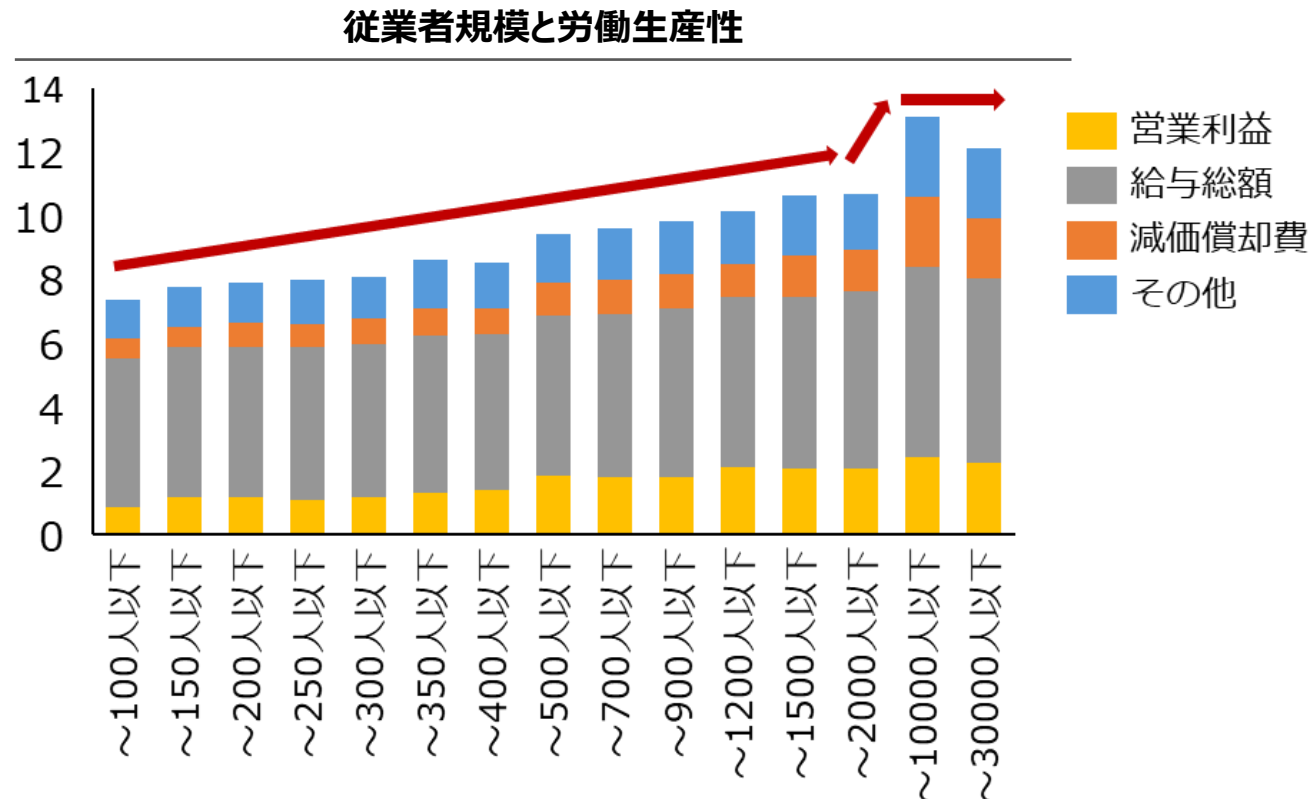
^{*3} 令和5年度の賃金構造基本統計調査（2022年度実績）の「都道府県、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」より、総労働者数に占める大都市圏（東京都、愛知県、大阪府）以外で雇用する労働者数の割合を加重平均にて算出、及びきまって支給する現金給与額（月額）を全国加重平均にて算出。

出所 経済産業省「企業活動基本調査」（2012・2022年度調査）、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2023年度調査）公表統計情報 再編加工

従業者規模と労働生産性

- 中堅企業は、中小企業を卒業した成長段階の企業。成長とともに経営の高度化や商圈の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られ、従業員数2,000人を超えると十分に労働生産性が高まる傾向。

※中小企業等経営強化法及び同施行令では、従業員数2,000人までは規模の拡大と生産性が比例することから、経営力向上計画の認定対象として、中堅規模の事業者も含めた「特定事業者等（従業員数2,000人以下）」を定義し、支援措置を講じている。



*1 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数。付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 減価償却費 + その他（福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課）

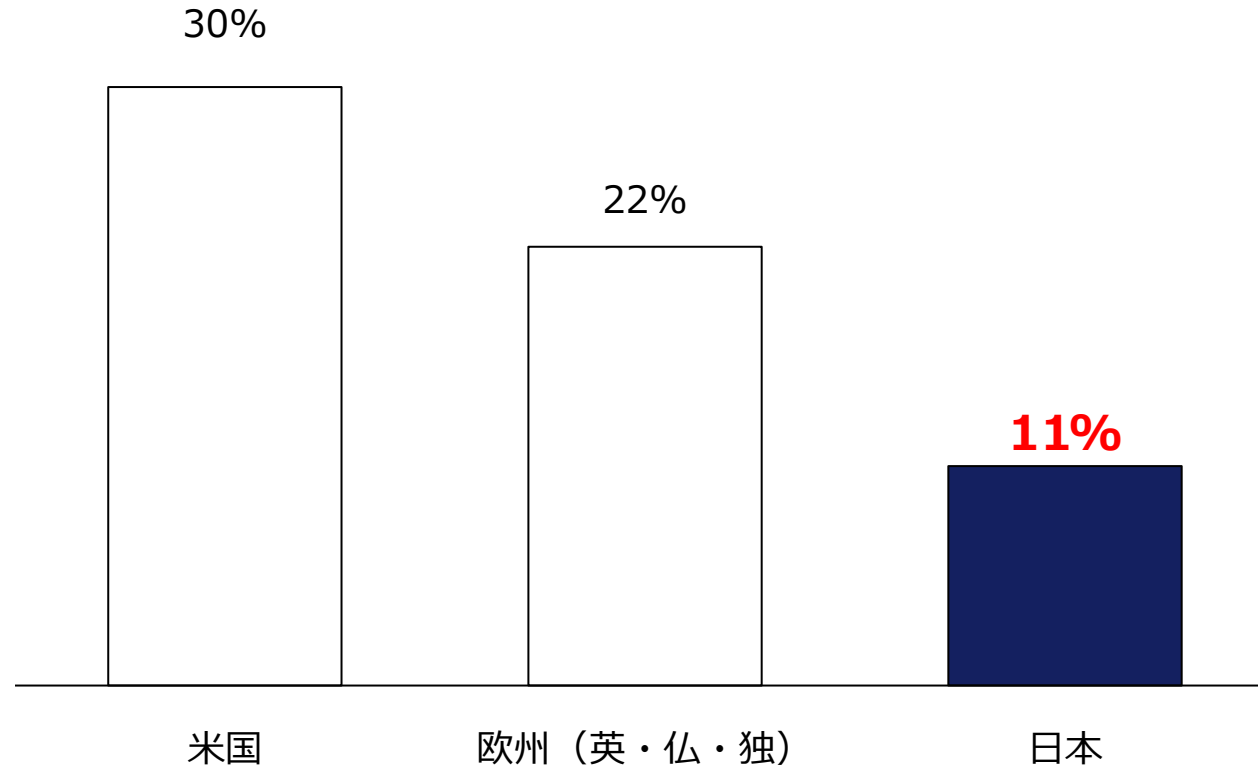
*2 規模・業種別における労働生産性上位・下位 5%に含まれる企業は除外。子会社も除外。

*3 従業者数（横軸） = 正社員数 + 就業時間・賃金換算非正社員数

中堅企業から大企業への成長割合は低い

- 他方、中堅企業から大企業への成長割合は国際的に見ても低い状況にあり、中堅企業のポテンシャルを活かしきれていない可能性。
- 中堅企業の成長に向けては、国内外の大企業と競争していくための成長投資やM&A等が十分に行えていないといった課題がある。

過去10年間で中堅企業から大企業へと従業員規模が成長した企業の割合



*1 中堅企業：従業員数301~2,000人、大企業：従業員数2,000人超

*2 2011年度時点で中堅企業であった上場企業のうち、2021年度に大企業（従業員数2,000人超）となった企業の割合

出所 SPEEDA 再編加工

「中堅企業成長ビジョン」の策定

- 「中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ」（内閣官房副長官（参）が総覧、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局長が座長、関係府省局長級が構成員）の下に、有識者によってビジョン原案を検討する「中堅企業成長ビジョン策定に向けた作業部会」を立ち上げ、ビジョン原案の検討。本原案を元に2025年2月21日に同ワーキンググループにて決定。
- 同日、石破総理と中堅企業経営者との意見交換会を開催 ⇒ 本ビジョンに基づく施策の具体化及び実行を表明

ビジョンに盛り込むテーマ

① 中堅企業の役割

- ✓ 中堅企業の経済的位置づけと期待される役割をマクロ視点で整理の上、中堅企業政策によって実現を目指す目標（KGI/KPI）を設定

② 中堅企業の成長経路（飛躍的成長要因）

- ✓ 主要な業種別に経営面・事業面での成長要因・パターンをミクロ視点で分析

③ 中堅企業の自律的成長を阻害する課題と官民で取り組むべき事項

- ✓ 中堅企業の経営課題（経営力向上・ガバナンス体制）
- ✓ 金融機関等の伴走支援者の役割（リソースのミスマッチを解消するソフトインフラ整備） 等

④ 各地方ブロックで開催する「中堅企業等地域円卓会議」で聴取する中堅企業・支援機関の現状・課題

⑤ 中堅企業をめぐる海外の動向（韓国、ドイツ、フランス、台湾等）

策定までのスケジュール

第1回（10/24）	作業部会の進め方・論点抽出、中堅企業・伴走支援者の実態
第2回（11/18）	中堅企業の課題と官民で取り組むべき事項（経営力・ガバナンス・伴走支援・ソフトインフラ）
第3回（12/16）	中堅企業政策の役割・中堅企業の成長経路（中堅企業等地域円卓会議報告、海外の中堅企業政策）
第4回（1/22）	ビジョン原案とりまとめ

中堅企業成長ビジョン（概要）

令和7年2月決定

- 賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行における中堅企業の重要性を踏まえ、**中堅企業の役割や課題、官民で取り組むべき事項をまとめた「中堅企業成長ビジョン」**を策定。
- 本ビジョンを基に、関係省庁の施策を再構成し、**中堅企業成長促進パッケージ**を取りまとめるとともに、今後も、施策の深化を図り、**中堅企業等地域円卓会議**を通じて、**重点支援企業を選定**の上、施策の効果を全国津々浦々に届けていく。

1

中堅企業の役割

3つの
ポテン
シャル

①成長余力

現業の強みを異なる成長
に繋げる力

②変化余力

強いオーナーシップで
柔軟に対応する力

③社会貢献余力

取引先・パートナー等に
社会的価値を提供

3つの
役割

①国内投資拡大

国内での大胆な
成長投資

②良質な雇用

大胆な賃上げ、M&Aによ
る円滑な労働移動

③幅広い波及効果

地域経済のけん引や
価格転嫁等

● KGI（2030年～）
中堅企業の成長を
政府目標の4倍以上
（実質成長率4%/年以上）

● KPI（2030年まで）
・約1割の中堅企業が10%/年以上生産性向上
・中堅企業のM&A数を約倍増（1千件/年）
・中堅企業数を約2割増（+2千者）

2

中堅企業の成長経路

①産業機械製造業：コア技術を磨き、海外展開でグローバルニッチトップへ

⇒ 大規模な研究開発・設備投資、産業用地の確保等が課題

②食料品製造業：農業・小売との連携による、省力化・高付加価値化

⇒ 海外展開人材・パートナー確保、価格転嫁等が課題

③小売業：専門領域での高付加価値化又は地域密着のサービス拡大

⇒ DXやM&Aにかかる経営人材・ノウハウ不足等が課題

④情報サービス業：特定領域でシェアを確保、ネットワーク効果を利かせて拡大

⇒ IT人材の確保や、国際展開のハードルの高さ等が課題

⑤宿泊業：外部資本も活用し、運営能力を高め、フランチャイズ等で拡大

⇒ 長期資金の調達や、地域ごとに異なる条例規制が課題 等

3

自律的成長に向けた課題と官民で取り組むべき事項

（1）成長ビジョン・ガバナンス

①成長ビジョン

- 成長ビジョンや経営体制が未整備なために、資金や人材等の獲得と有効活用に苦戦
- 施策の対象を成長志向の企業に重点化し、中小から中堅企業、さらにその先への成長を後押しするシームレスな政策体系を構築、支援企業の取組や成長ビジョンを広く社会に情報発信

②ガバナンス

- ファミリービジネスは長期志向・迅速な意思決定という強みを有する一方、経営者の独善行動、お家騒動、後継者不足といった課題あり
- ファミリーガバナンスの規範策定、企業価値向上を阻害する制度の見直し

（2）伴走支援・ソフトインフラ

①資金調達

- 最適な手法・パートナー選択による大規模投資等の資金調達が課題、ファンド活用も不十分
- 中堅・中小大規模成長投資補助金、政府系・民間金融機関等の競争・協調を促す枠組構築
- エンゲージメントファンドの育成、エクイティ活用ガイドブック（仮称）の作成

②人材確保

- 大企業から中堅企業等への経営人材等の流れが必ずしも大きくなっていない、現場人材も不足
- 金融機関が中堅企業等の経営人材の確保を後押しする事業（レビキャリア事業）等を推進
- 人的資本経営コンソーシアムの地域展開
- 省力化投資のモデル事例創出・普遍化

③M&A

- 買い手の統合ノウハウ不足、のれんの定期償却
- 中堅・中小グループ化税制、のれん非償却を含めた財務報告のあり方の検討

④イノベーション

- 野心的な研究開発への投資に課題
- イノベーションの促進に資する税制の活用

⑤海外展開

- 海外展開のパートナー探索等に課題
- JETROハンズオン支援、NEXI支援メニュー拡大

⑥専門家活用

- 地方部では高度な専門家へのアクセスが限定的
- 専門家ネットワーク構築、優良専門家の可視化

⑦GX・DX

- GX・DXを推進する人材・ノウハウの不足
- 省エネ設備導入支援、デジタル人材育成

1. 中堅企業政策について

2. **中堅・中小企業成長投資補助金について**

中堅・中小企業成長投資補助金の事業概要（令和5年度補正、令和6年度補正）

- 中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的として、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

項目	内容
1 予算額	<u>3,000億円</u> （R5補正、R8年度までの国庫債務負担含む） + <u>3,000億円</u> （R6補正、R9年度までの国庫債務負担含む） ※R5補正予算を元に実施した1次公募・2次公募では、約2,900億円分を採択決定。R6補正分は公募プロセスを実施中。
2 補助上限額	<u>50億円</u> （補助率 <u>1/3以内</u> ）
3 補助事業期間	<u>交付決定日から最長で令和8年12月末（1次・2次公募）／令和9年12月末（3次）まで</u> ※2次公募において、補正予算の早期執行の観点から、令和6年度中に投資完了する方向けの特別枠を新設するとともに、令和6年度内の投資比率が大きい計画に対して審査上の優遇措置を講じた。
4 補助対象者	<u>中堅・中小企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）</u> ※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10社）も対象となる。 ※みなし大企業や実施する補助事業の内容が農作物の生産自体に関するものなど1次産業を主たる事業としている場合は補助対象外。
5 補助事業の要件	① <u>投資額10億円以上</u> （専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ② <u>賃上げ要件</u> （補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、以下の値以上） ・1次・2次公募：事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（全国平均3.0%） ・3次公募：全国の過去3年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%） ※ <u>補助対象企業の賃上げを他の企業にも波及させるべく</u> 、交付決定後に事務局ホームページにおいて <u>賃上げ目標水準の公表を求める</u> （3次公募からはさらに、プレスリリース等による自社からの公表も要件に追加。）。 ※持続的な賃上げを実現するため、 <u>補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求める</u> （天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない。）。 ※この他、2次公募において、上記①、②の要件に加えて、令和6年度中に完了することを要件とした「特別枠」を措置。 ※令和6年度中に支払い予定の経費のみが補助対象となる
6 補助対象経費	<u>建物費</u> （拠点新設・増築等）、 <u>機械装置費</u> （器具・備品費含む）、 <u>ソフトウェア費</u> 、 <u>外注費</u> 、 <u>専門家経費</u>

(参考) 賃上げ要件について

- 補助事業が完了した日を含む事業年度（基準年度）の補助事業に関わる従業員及び役員の1人当たり給与支給総額と比較した、基準年度の3事業年度後（最終年度）の1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、以下の値以上であることが必要。
 - ・1次・2次公募：事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率
 - ・3次公募：全国の過去3年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）
- 具体的には、申請時に基準率以上の目標を掲げ、その目標を従業員に表明するとともに、事務局ホームページで公表の上、達成することを要件に。
※地域経済をけん引する中堅・中小企業の賃上げを、当該補助対象企業のみならず他の企業にも波及させるべく、3次公募からは、交付決定後、プレスリリース等により目標賃上げ率を対外的に公表することを要件に追加。
- コンソーシアムの場合、幹事企業だけでなくコンソーシアム参画者についても、それぞれ目標水準を公表することとする。

計算式

$$\text{年平均上昇率目標} = \{ (A / B) ^ C \} - 1 \geq \text{基準率}$$

A：最終年度の1人当たり給与支給総額
B：基準年度の1人当たり給与支給総額
C：1/3

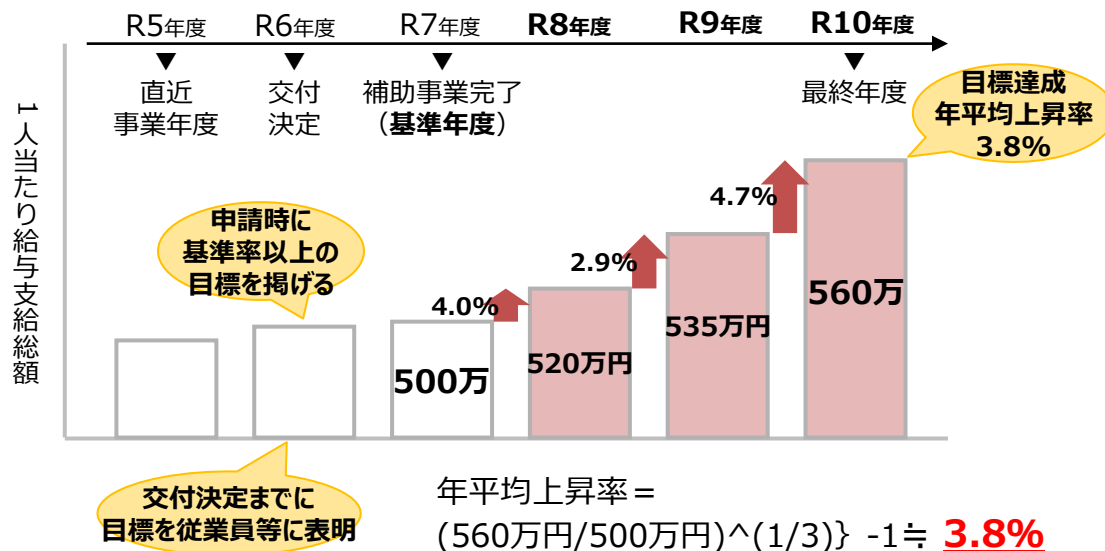
事例

補助事業実施場所が石川県の場合

注意

補助金返還となる場合

目標とする年平均上昇率3.5% > 石川県の基準率（3.0%）



- ① 交付決定までに目標を従業員等に表明しなかった場合
- ② 基準年度の1人当たり給与支給総額が、申請時の直近の事業年度の1人当たり給与支給総額を下回っている場合
- ③ 申請時に掲げた目標を達成できなかった場合（未達成率に応じて返還）

※天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く
※補助金返還となった場合も事業者名は公表しない

(参考) 賃上げ要件の基準率について

- 賃上げ要件の基準率には、1次公募・2次公募では2018年度から2023年度までの地域別最低賃金の年平均伸び率を、3次公募では2021年度から2024年度の全国平均最低賃金の年平均伸び率を使用している。
※石破政権において、最低賃金1,500円目標を2030年代から2020年代に前倒し（＝約7%/年の賃上げが必要）。
- 1次公募・2次公募の申請状況を踏まえ、**3次公募からはより高い水準となる足下3年間の全国平均最低賃金上昇率を基準値に採用**するなど、基準の見直しを通じて、**より高い水準の賃上げ率にコミットする企業に絞り込んで支援**することとした。

都道府県	1次・2次公募 (‘18~’23平均)	‘21~’24平均	都道府県	1次・2次公募 (‘18~’23平均)	‘21~’24平均	都道府県	1次・2次公募 (‘18~’23平均)	‘21~’24平均	都道府県	1次・2次公募 (‘18~’23平均)	‘21~’24平均
北海道	2.8%	4.3%	東京	2.5%	3.8%	滋賀	2.9%	4.3%	香川	3.0%	4.5%
青森	3.3%	4.9%	神奈川	2.5%	3.8%	京都	2.7%	4.1%	愛媛	3.3%	4.9%
岩手	3.2%	4.7%	新潟	3.0%	4.5%	大阪	2.6%	3.9%	高知	3.3%	4.9%
宮城	3.0%	4.5%	富山	2.9%	4.4%	兵庫	2.8%	4.2%	福岡	2.9%	4.4%
秋田	3.3%	4.8%	石川	3.0%	4.5%	奈良	2.9%	4.4%	佐賀	3.4%	5.0%
山形	3.4%	4.9%	福井	3.0%	4.6%	和歌山	3.0%	4.5%	長崎	3.3%	4.9%
福島	3.1%	4.7%	山梨	3.0%	4.5%	鳥取	3.4%	5.0%	熊本	3.3%	4.9%
茨城	3.0%	4.5%	長野	2.9%	4.4%	島根	3.4%	5.0%	大分	3.4%	4.9%
栃木	2.9%	4.4%	岐阜	2.9%	4.4%	岡山	2.9%	4.4%	宮崎	3.3%	4.9%
群馬	2.9%	4.4%	静岡	2.8%	4.2%	広島	2.8%	4.3%	鹿児島	3.3%	4.9%
埼玉	2.7%	4.1%	愛知	2.7%	4.1%	山口	3.0%	4.5%	沖縄	3.3%	4.9%
千葉	2.8%	4.1%	三重	2.8%	4.3%	徳島	3.2%	4.7%	(参考) 全国平均	3.0%	4.5%

(参考) 補助対象経費

項目	詳細	備考
1 建物費	専ら補助事業のために使用される事務所、生産施設、加工施設、販売施設、検査施設、共同作業場、倉庫その他事業計画の実施に不可欠と認められる建物の建設、増築、改修、中古建物の取得に要する経費（単価100万円（税抜き）以上のものに限る）	・生産設備等の導入に必要な「建物」、建物と切り離すことのできない「建物附属設備」、及びその「付帯工事（土地造成含む）」は対象 ・建物の単なる購入や賃貸、土地代、建物における構築物（門、塀、フェンス、広告塔等）、撤去・解体費用は対象外
2 機械装置費	① 専ら補助事業のために使用される機械装置、工具・器具（測定工具・検査工具等）の購入、製作、借用に要する経費（単価100万円（税抜き）以上のものに限る） ② ①と一体で行う、改良・修繕、据付け又は運搬に要する経費	・「機械及び装置」、「器具及び備品」、「工具」は対象 ・「構築物」、「船舶」、「航空機」、「車両及び運搬具」は対象外 ・補助対象外設備（すでに取得している機械装置等）に関する経費（改良・修繕、据付け、運搬等）は補助対象外 ・事業者とリース会社が共同申請をする場合には、機械装置又はシステムの購入費用について、リース会社を対象に補助金を交付することが可能
3 ソフトウェア費	① 専ら補助事業のために使用される専用ソフトウェア・情報システム等の購入・構築、借用、クラウドサービス利用に要する経費（単価100万円（税抜き）以上のものに限る） ② ①と一体で行う、改良・修繕に要する経費	・「パソコン・タブレット端末・スマートフォンなどの本体費用」は対象外 ・補助対象外経費の改良・修繕（補助事業で新規に購入又は補助事業のために使用されるソフトウェア等の機能を高めるために行うもの）は対象外
4 外注費	補助事業遂行のために必要な加工や設計、検査等の一部を外注（請負・委託）する場合の経費 ※4及び5の合計額は、1～3の合計経費未満	・「成長投資計画の作成に要する経費」、「外注先が機械装置等の設備やシステム等を購入する費用」、「外部に販売・レンタルするための量産品の加工を外注する費用」は対象外
5 専門家経費	補助事業遂行のために依頼した専門家に支払われる経費 ※4及び5の合計額は、1～3の合計経費未満	・本事業の遂行に専門家の技術指導や助言が必要である場合の専門家に依頼したコンサルティング業務や旅費等の経費が対象 ・「成長投資計画の作成に要する経費」は対象外

(参考) 3次公募 審査基準

- 審査は以下の項目を定量的・定性的に審査し、採択事業者を決定する。

1 経営力	● 経営戦略上の補助事業の位置付けを踏まえ、補助事業を通じて企業自身の持続的な成長につながることが見込まれるか。 ➢ 長期成長ビジョン（5～10年後の社会に価値提供する自社のありたい姿 等） ➢ 外部環境・内部環境の認識を踏まえた事業戦略（市場・顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の状況等を踏まえて取り組む事業内容（補助事業含む） 等） ➢ 成果目標・経営管理体制（定量的な成果目標とその達成に向けた効率的な体制の構築状況 等） ➢ 補助事業を通じて長期成長ビジョンの実現につながるような資金調達手法 ※産業競争力強化法上の中小企業に該当する事業者においては、「令和9年12月末までに産業競争力強化法上の中小企業者の定義を超える従業員数及び資本金の達成をする」旨を宣言した場合に、加点を行います。
2 先進性・成長性	● 補助事業で取得した設備等により生み出す製品・サービスや生産方式等は、自社の優位性が確保できる差別化された取組か。 ● 補助事業により、労働生産性の抜本的な向上が図られ、当該事業における人手不足の状況が改善される取組か。 ● 補助事業に関連する製品・サービス等の売上高が、当該事業の市場規模の伸びを上回る成長が見込まれるか。
3 地域への波及効果	● 補助事業により、従業員1人当たり給与支給総額、雇用の増加等、地域への波及効果が見込まれる取組か。 ● リーダーシップの発揮により、地域企業への波及効果、連携による相乗効果が見込まれるか。（主にコンソーシアム形式の場合を想定） ※地域波及効果が一層高い事業者を政策的に支援するため、「地域未来牽引企業」、「地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた者」、「パートナーシップ構築宣言登録企業」、「えるぼし認定企業・くるみん認定企業」には加点を行う。
4 大規模投資・費用対効果	● 収益規模に応じたリスクをとった大規模成長投資であるか。 ● 補助金額に対して、生み出される付加価値額が相対的に大きな取組か。 ● 従前よりも一段上の成長・賃上げを目指す等、企業の行動変容が示されているか。
5 実現可能性	● 補助事業を適切に遂行できる、財務状況・実施体制等が十分に確保されているか。 ● 補助事業の事業化に向けた課題設定・解決方法・スケジュールが適正に見込まれており、実現可能性が高いか。 ● 補助事業によって提供される製品・サービスのユーザ、市場及びその規模が明確で、市場ニーズの有無を検証できているか。 ※「金融機関による確認書」の提出・確認書を発行した金融機関の担当者等がプレゼンテーション審査に同席した場合や、地域企業経営人材マッチング促進事業を活用して採用した人材が実施体制に含まれている場合に加点を行う。

※上記の他、各都道府県で特に優れた事業計画を申請した者に加点を行います

※詳細は公募要領及び成長投資計画書（様式1）をご参照ください

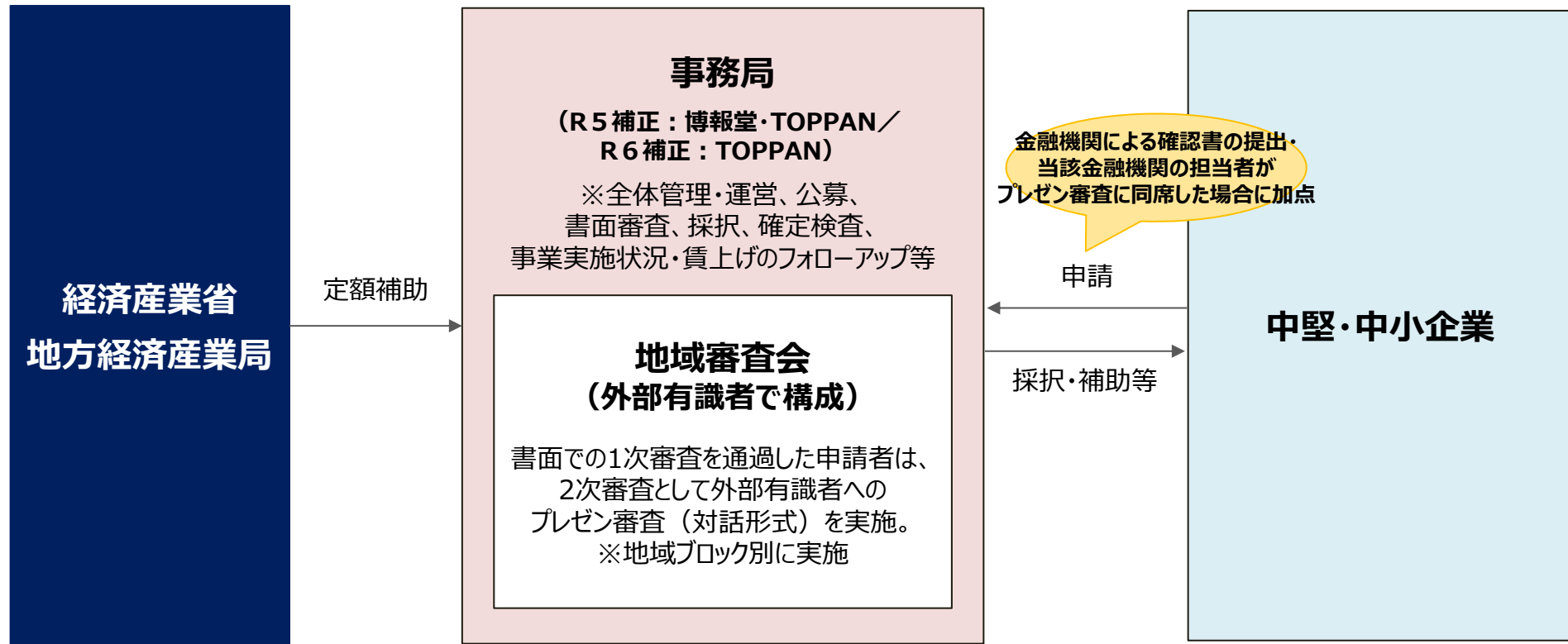
(参考) 1次公募・2次公募を踏まえた3次公募の制度変更点

項目		変更内容
審査基準	①経営力	・ 経営戦略上の補助事業の位置付けを踏まえ、補助事業を通じて企業自身の持続的な成長につながるが見込まれるか。 ➢ 長期成長ビジョン（5～10年後の社会に価値提供する自社のありたい姿 等） ➢ 外部環境・内部環境の認識を踏まえた事業戦略（市場・顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の状況等を踏まえて取り組む事業内容（補助事業含む） 等） ➢ 成果目標・経営管理体制（定量的な成果目標とその達成に向けた効率的な体制の構築状況 等）

※事業終了後3年以内に中小企業基本法上の中小企業から産業競争力強化法上の中堅企業に移行する目標を掲げた場合に加点。

(参考) 事業スキーム

- 経済産業省から補助を受けた事務局が、中堅・中小企業向けの補助金公募から審査、補助、確定検査、補助事業終了後の事業実施状況・賃上げ要件の達成状況の確認（フォローアップ）等を行う。



(参考) 事務局及び地域審査会における執行体制

補助金事務局

○R5補正

支出先	事務内容
株式会社博報堂	補助金事務局
TOPPAN株式会社	
EYストラテジー&コンサルティングほか	業務設計及び広報周知（株式会社博報堂の再委託先）
株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズほか	コールセンター・審査会場運用（TOPPAN株式会社の再委託先）

○R6補正

支出先	事務内容
TOPPAN株式会社	補助金事務局
株式会社博報堂ほか	制度設計支援・事業者サポート、広報企画業務ほか（TOPPAN株式会社の再委託先）
EYストラテジー&コンサルティングほか	制度設計支援・事業者サポート業務ほか（株式会社博報堂の再委託先・外注先）

地域審査会（外部有識者）

- 書面での1次審査を通過した申請者は、2次審査として外部有識者へのプレゼン審査（対話形式）を実施。
※地域ブロックごとに開催。
1社につき3名の審査員が担当、1時間程度かけて審査。
- 申請時に提出された成長投資計画に基づき、申請企業の経営者自身によるプレゼンテーション及び質疑応答を実施し、審査基準に基づいて採点。

○採択までの流れ

1次審査：書面審査

※形式要件の適格性の確認及び計画の効果・実現可能性等について定量面の書面審査

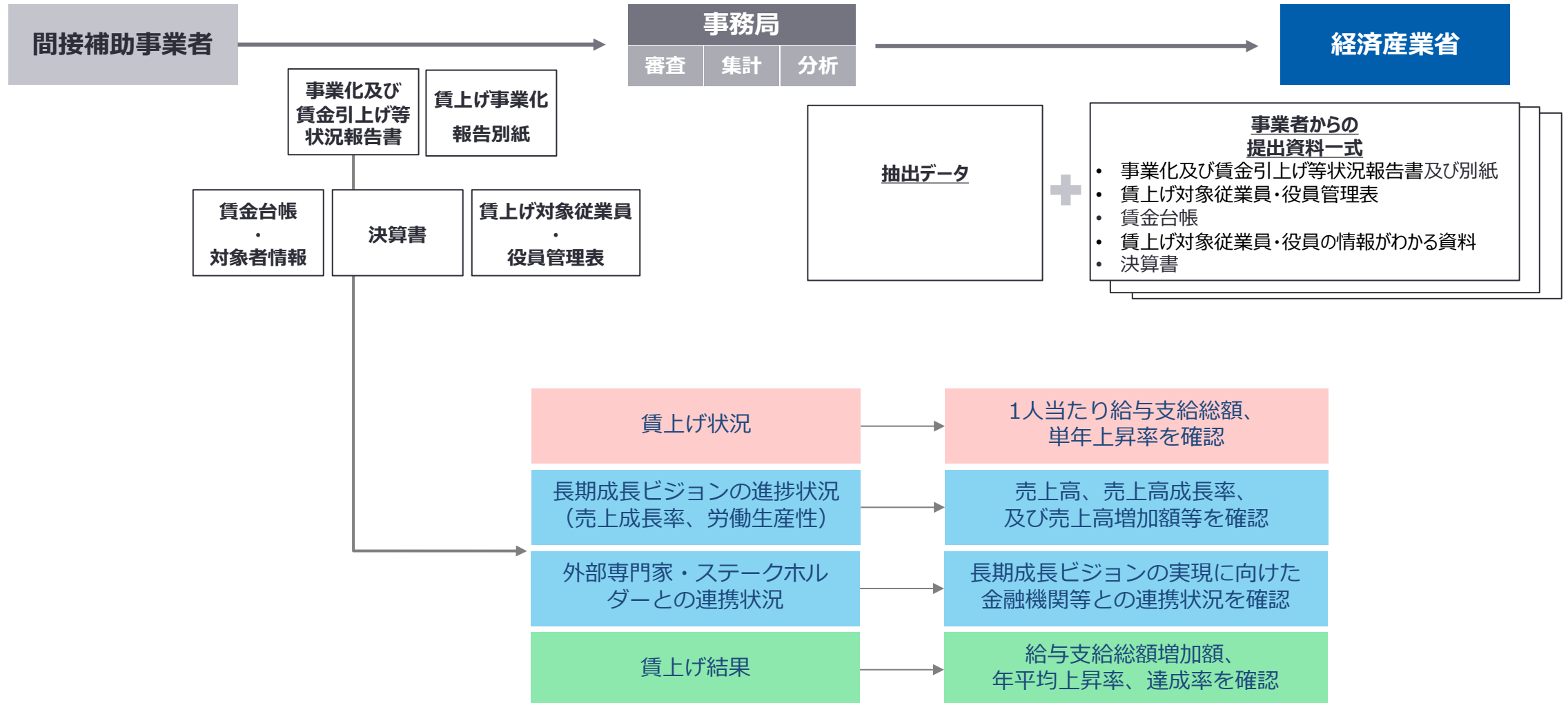
2次審査：プレゼンテーション審査

※外部有識者（利害関係者を除く）による計画の効果・実現可能性等について定性面も含めたプレゼンテーション審査

採択

(参考) 実施状況報告の流れ

- 事業終了後3年間、事業化及び賃金引上げ等状況報告書等を事業者から提出。事務局にて審査・集計・分析の上、経済産業省に提出。



(参考) 1次・2次公募における各種指標の中央値（採択者、申請者全体）

- 採択者の平均投資額は約50億円、平均従業員目標賃上げ率の中央値は3年間で約16%（5.0%/年）と、高い目標水準の事業を採択。
※要件としている従業員目標賃上げ率は、事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（全国平均約3%）。

			採択者 (n=194)	申請者全体 (n=1,341)
①経営力				
	1	全社年平均売上高成長率 *1	11%/年	8%/年
	2	全社売上高増加額 *1	+48.5億円	+20.9億円
	3	全社売上高に対する補助事業売上高の割合 *2	82%	65%
②先進性・成長性				
	4	補助事業年平均売上高成長率 *3	17%/年	11%/年
	5	補助事業売上高増加額 *3	+41.2億円	+16.2億円
	6	補助事業年平均労働生産性の伸び *3	17%/年	14%/年
	7	補助事業付加価値増加額 *3	+15.8億円	+6.6億円
③地域への波及効果 ※地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言に対して加点措置				
	8	補助事業完了後3年間の従業員目標賃上げ率 *3	15.8% (5.0%/年)	13.1% (4.2%/年)
	9	従業員給与支給総額の増加額 *3	+2.6億円	+1.1億円
	10	補助事業完了後3年間の役員目標賃上げ率 *3,4	15.1% (4.8%/年)	12.5% (4.0%/年)
	11	役員給与支給総額の増加額 *3,4	+0.05億円	+0.03億円
④大規模投資・費用対効果				
	12	全社売上高に対する投資額割合 *5	42%	48%
	13	補助金額に対する補助事業付加価値増加額割合 *3	136%	81%
⑤実現可能性 ※金融機関による確認書の提出・担当者のプレゼンテーション同席に対して加点措置				
	14	ローカルベンチマークの得点	22点	22点

※ 各数値は対象企業の中央値（各指標を降順に並べた時の、ちょうど中央の値）を使用している。

*1 事業化報告3年間を含む計画期間5年のうち、1年目と5年目の数値を比較した率および額 *2 事業化3年目における水準

*3 基準年（補助事業完了日を含む事業年度）と事業化報告3年目の数値を比較した率および額

*4 役員の目標賃上げ率を設定している事業者のみの平均値 *5 最新決算期の全社売上高に対する補助事業投資額の割合

(参考) 中堅・中小成長投資補助金による賃上げ事例

西部技研株式会社

企業概要

- 福岡県古賀市 資本金：約7億円 従業員数348名
- 工場用の空調設備や除湿機等の製造、販売。

補助事業概要

- 主力事業である除湿機事業を強化すべく、コア部品である除湿ロータの生産設備を増設（投資規模約34億円）。
- 事業完了後、3年間で約17%の賃上げにコミット。



株式会社アイ・テック

企業概要

- 静岡県静岡市 資本金：約39億円 従業員数：597名
- 鋼材の加工、在庫管理、販売までを行う鋼材流通商社。

補助事業概要

- 東北ブロックの鋼材需要拡大に対応すべく、岩手県に物流・生産拠点を新設（投資規模約74億円）。
- 事業完了後、3年間で約26%の賃上げにコミット。



浦島観光ホテル株式会社

企業概要

- 和歌山県那智勝浦町 資本金：1億円 従業員数：227名
- 世界遺産熊野古道を擁するエリアでホテル・旅館を経営。

補助事業概要

- 団体旅行時代に作られた客室や浴室脱衣所等の内装の高付加価値化を実施するとともに、自動チェックイン機などの省力化設備を導入（投資規模約69億円）。
- 事業完了後、3年間で約18%の賃上げにコミット。



株式会社ロッキー

企業概要

- 熊本県益城町 資本金：5,000万円 従業員数：907名
- 熊本県内で26店舗展開するスーパーマーケット。

補助事業概要

- 生鮮食品製造ラインを増強するとともに、店舗での消費期限管理の自動化等に投資（投資規模約29億円）。
- 事業完了後、3年間で約16%の賃上げにコミット。



(参考) 1次公募採択者一覧 (109者) (1/2)

	事業者名	本社所在地	主な事業 実施場所	補助事業完了後 3年間の賃上げ率 (%)
1	ヤマセ電気株式会社	宮城県	宮城県	12.2
2	矢田工業株式会社	福島県	徳島県	15.8
3	ヤマダイ株式会社	茨城県	茨城県	14.1
4	株式会社廣澤精機製作所	茨城県	茨城県	13.1
5	マルコ工業株式会社	茨城県	茨城県	19.1
6	株式会社石井機械製作所	栃木県	栃木県	15.8
7	株式会社友和环境	栃木県	栃木県	22.5
8	株式会社柴田合成	群馬県	群馬県	15.8
9	オヒロエンジニアリング株式会社	群馬県	群馬県	14.1
10	冬木工業株式会社	群馬県	群馬県	10.9
11	サーパス工業株式会社	埼玉県	埼玉県	9.6
12	マルコーフーズ株式会社	埼玉県	青森県	19.1
13	ポーライト株式会社	埼玉県	埼玉県	12.2
14	大森機械工業株式会社	埼玉県	新潟県	12.5
15	株式会社Pale Blue	千葉県	茨城県	9.9
16	ウイング株式会社	東京都	千葉県	13.5
17	イグス株式会社	東京都	栃木県	15.8
18	株式会社ユニシス	東京都	福岡県	21.5
19	フロイント産業株式会社	東京都	静岡県	10.9
20	京西テクノス株式会社	東京都	京都府	12.5
21	株式会社マグナ・ワイヤレス	東京都	東京都	22.5
22	千代田鋼鉄工業株式会社	東京都	東京都	12.5
23	デーバー加工サービス株式会社	東京都	埼玉県	15.8
24	株式会社アロン社	東京都	岩手県	15.8
25	NAX JAPAN株式会社	東京都	東京都	15.8
26	株式会社フルヤ金属	東京都	北海道	12.5
27	株式会社プレジール	東京都	三重県	9.3
28	株式会社インターオフィス	東京都	茨城県	19.4
29	株式会社アイスコ	神奈川県	埼玉県	12.5
30	ナミックス株式会社	新潟県	新潟県	9.3

	事業者名	本社所在地	主な事業 実施場所	補助事業完了後 3年間の賃上げ率 (%)
31	株式会社 b u d 梱包出荷サポート	新潟県	新潟県	15.8
32	BBSジャパン株式会社	富山県	富山県	15.1
33	三晶エムイーシー株式会社	富山県	富山県	11.2
34	株式会社旭ウエルテック	石川県	石川県	28.1
35	日華化学株式会社	福井県	福井県	10.9
36	株式会社伝食	福井県	福井県	11.5
37	株式会社ササキ	山梨県	宮城県	14.1
38	株式会社アルプスツール	長野県	長野県	10.9
39	サン工業株式会社	長野県	長野県	12.5
40	株式会社サンクゼール	長野県	長野県	－
41	株式会社ミマキエンジニアリング	長野県	長野県	9.3
42	株式会社イズミテクノ	長野県	宮城県	9.3
43	日本リファイン株式会社	岐阜県	岐阜県	15.8
44	アサヒフォージ株式会社	岐阜県	岐阜県	12.5
45	日星電気株式会社	静岡県	静岡県	10.9
46	大日工業株式会社	静岡県	静岡県	35.3
47	環境のミカタ株式会社	静岡県	静岡県	10.9
48	協和工業株式会社	静岡県	静岡県	15.8
49	株式会社アイ・テック	静岡県	岩手県	26.0
50	株式会社山田ドビー	愛知県	愛知県	19.1
51	株式会社MARUWA	愛知県	福島県	12.2
52	アドバンス電気工業株式会社	愛知県	愛知県	14.1
53	株式会社ヒサダ	愛知県	熊本県	11.8
54	株式会社オティックスホールディングス	愛知県	愛知県	9.9
55	株式会社松尾製作所	愛知県	愛知県	9.3
56	株式会社メイドー	愛知県	愛知県	19.1
57	株式会社クラタ	愛知県	愛知県	12.5
58	大岡技研株式会社	愛知県	愛知県	9.6
59	アサヒセイレン中部株式会社	愛知県	愛知県	10.2
60	中外医薬生産株式会社	三重県	三重県	17.4

※本社所在地順に記載

※賃上げ率は交付決定時に提出された目標値。また、1次公募・2次公募において要件としていた従業員目標賃上げ率は、事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（全国平均約3%/年）。

※目標賃上げ率が「-」となっている企業は、採択決定後に辞退等により交付決定に至らなかった企業など、事務局HPにおいて交付決定企業として公表されていない企業。

22

(参考) 1次公募採択者一覧 (109者) (2/2)

	事業者名	本社所在地	主な事業 実施場所	補助事業完了後 3年間の賃上げ率 (%)
61	株式会社光製作所	滋賀県	滋賀県	14.4
62	三恵工業株式会社	滋賀県	滋賀県	9.3
63	株式会社ナベル	京都府	京都府	－
64	株式会社堀場エステック	京都府	京都府	12.5
65	株式会社創味食品	京都府	埼玉県	10.9
66	株式会社松風	京都府	京都府	9.3
67	進工業株式会社	京都府	福井県	16.8
68	サムテック株式会社	大阪府	大阪府	10.9
69	マリンフード株式会社	大阪府	滋賀県	12.8
70	山本ビニター株式会社	大阪府	大阪府	10.9
71	オーケー化成株式会社	大阪府	三重県	16.8
72	株式会社ハウゼコ	大阪府	兵庫県	9.9
73	株式会社フジキン	大阪府	大阪府	15.8
74	千寿製薬株式会社	大阪府	佐賀県	25.6
75	株式会社コーヨークリエイト	大阪府	大阪府	9.3
76	株式会社八立製作所	大阪府	大阪府	12.5
77	フクシマガリレイ株式会社	大阪府	滋賀県	9.3
78	グローバル・テック株式会社	大阪府	兵庫県	14.1
79	スーパー工業株式会社	大阪府	大阪府	15.8
80	トーカロ株式会社	兵庫県	兵庫県	12.5
81	株式会社岩崎電機製作所	兵庫県	兵庫県	15.8
82	広陵化学工業株式会社	奈良県	奈良県	15.1
83	大峰堂薬品工業株式会社	奈良県	奈良県	13.1
84	寧薬化学工業株式会社	奈良県	奈良県	15.8
85	安田工業株式会社	岡山県	岡山県	9.9
86	株式会社ジェイ・イー・ティ	岡山県	岡山県	9.9
87	SINGS株式会社	岡山県	岡山県	18.8
88	丸井産業株式会社	広島県	茨城県	16.4
89	株式会社ジェーイーエル	広島県	広島県	10.2
90	テラル株式会社	広島県	広島県	10.9

	事業者名	本社所在地	主な事業 実施場所	補助事業完了後 3年間の賃上げ率 (%)
91	株式会社松岡	山口県	大阪府	22.5
92	株式会社三和テスコ	香川県	香川県	14.1
93	アオイ電子株式会社	香川県	香川県	9.3
94	山城金属株式会社	香川県	香川県	16.1
95	鎌長製衡株式会社	香川県	香川県	21.5
96	株式会社XEN GROUP	香川県	香川県	12.5
97	株式会社北四国グラフィ印刷	香川県	香川県	15.8
98	株式会社大昌鉄工所	愛媛県	愛媛県	15.1
99	高知通運株式会社	高知県	高知県	19.8
100	株式会社西部技研	福岡県	福岡県	15.8
101	株式会社シーエル	福岡県	福岡県	16.4
102	株式会社正興電機製作所	福岡県	福岡県	13.8
103	株式会社オーレック	福岡県	福岡県	15.8
104	株式会社福砂屋商事	長崎県	東京都	12.8
105	株式会社くまさんメディクス	熊本県	熊本県	23.5
106	株式会社平島	熊本県	熊本県	14.4
107	エスティケイテクノロジー株式会社	大分県	大分県	15.1
108	株式会社AKシステム	大分県	大分県	12.5
109	株式会社ビッグハウス	宮崎県	宮崎県	29.9

※本社所在地順に記載

※賃上げ率は交付決定時に提出された目標値。また、1次公募・2次公募において要件としていた従業員目標賃上げ率は、事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（全国平均約3%/年）。

※目標賃上げ率が「-」となっている企業は、採択決定後に辞退等により交付決定に至らなかった企業など、事務局HPにおいて交付決定企業として公表されていない企業。

23

(参考) 2次公募採択者一覧 (85者)

※追加採択 (30者)

	事業者名	本社 所在地	主な事業 実施場所	補助事業完了後 3年間の賃上げ率 (%)
1	株式会社共同物流サービス	青森	青森	14.1
2	上山製紙株式会社	岩手	岩手	－
3	Spiber株式会社	山形	山形	15.8
4	スズキハイテック株式会社	山形	山形	15.8
5	昭和産業株式会社	茨城	茨城	15.8
6	小林酒造株式会社	栃木	栃木	19.1
7	株式会社しばた工芸	栃木	栃木	16.1
8	株式会社浜屋	埼玉	埼玉	22.5
9	株式会社向山工場	埼玉	埼玉	15.8
10	埼玉機器株式会社	埼玉	埼玉	16.1
11	ネクセラファーマ株式会社	東京	東京	－
12	共栄フード株式会社	東京	群馬	15.1
13	株式会社八芳園	東京	東京	17.8
14	株式会社国際エクスプレス	東京	東京	19.4
15	日本電波工業株式会社	東京	北海道	－
16	ZACROS株式会社	東京	群馬	15.8
17	アライドコーヒーロースターズ株式会社	東京	兵庫	23.2
18	株式会社ティー・シー・ピー	東京	石川	44.7
19	株式会社タケエイ	東京	千葉	20.5
20	株式会社越後屋	東京	東京	16.1
21	総武機械株式会社	千葉	千葉	15.8
22	アシザワ・ファインテック株式会社	千葉	千葉	14.1
23	株式会社ヨシノ自動車	神奈川	千葉	17.1
24	サトウ食品株式会社	新潟	新潟	19.1
25	株式会社小松電業所	石川	栃木	14.4
26	株式会社 スギノマシン	富山	富山	14.4
27	中央観光株式会社	山梨	山梨	17.4
28	株式会社ミラプロ	山梨	山梨	15.8
29	信越理研株式会社	長野	長野	16.1
30	川崎工業株式会社	静岡	静岡	14.1

	事業者名	本社 所在地	主な事業 実施場所	補助事業完了後 3年間の賃上げ率 (%)
31	トアス株式会社	愛知	愛知	19.1
32	株式会社東映京都スタジオ	京都	京都	21.5
33	株式会社 遠藤写真工芸所	京都	滋賀	31.7
34	株式会社イトアンドフーズ	大阪	宮崎	15.8
35	株式会社菰下鋳断	大阪	大阪	22.5
36	ヤマシンスチール株式会社	大阪	岐阜	27.0
37	株式会社福地建設	大阪	京都	16.4
38	三笠産業株式会社	奈良	奈良	22.5
39	菅野包装資材株式会社	兵庫	兵庫	19.4
40	株式会社大真空	兵庫	兵庫	17.4
41	新生電子株式会社	兵庫	三重	15.8
42	株式会社ホテルニューアワジ	兵庫	兵庫	14.1
43	株式会社ユニワールド	和歌山	和歌山	17.4
44	浦島観光ホテル株式会社	和歌山	和歌山	17.8
45	銘建工業株式会社	岡山	岡山	15.8
46	池田糖化工業株式会社	広島	広島	15.8
47	株式会社ただおザウルス	山口	山口	22.5
48	ユニコム株式会社	香川	香川	19.1
49	四国医療サービス株式会社	愛媛	愛媛	19.1
50	株式会社ダイセイ	高知	高知	26.7
51	株式会社 S k y w a r d	福岡	福岡	－
52	日野出株式会社	福岡	福岡	－
53	株式会社GOTENリゾート	佐賀	佐賀	27.7
54	株式会社ロッキー	熊本	熊本	15.8
55	マイクロカット株式会社	鹿児島	鹿児島	19.1

	事業者名	本社 所在地	主な事業 実施場所	補助事業完了後 3年間の賃上げ率 (%)
1	さいほく鉄工株式会社	山形	宮城	14.1
2	株式会社カナイ	埼玉	埼玉	22.5
3	平和食品工業株式会社	東京	静岡	17.4
4	菊池食品工業株式会社	東京	北海道	－
5	株式会社ジャンボリア	神奈川	神奈川	－
6	旭陽電気株式会社	山梨	山梨	19.1
7	株式会社ココオデイルーフーズ	群馬	群馬	－
8	新日本金属工業株式会社	岐阜	岐阜	－
9	株式会社ミダック	静岡	静岡	14.8
10	株式会社コンメックス	愛知	愛知	15.8
11	高末株式会社	愛知	愛知	17.1
12	信光陸運株式会社	愛知	愛知	29.1
13	株式会社かねふくめんたいパーク	愛知	愛知	15.1
14	中央紙通商株式会社	愛知	愛知	19.4
15	長崎ジャッキ株式会社	愛知	愛知	22.5
16	クリエイトワン株式会社	愛知	愛知	17.4
17	泉南乳業株式会社	大阪	大阪	15.8
18	ヤマトミシン製造株式会社	大阪	兵庫	22.8
19	株式会社中西製作所	大阪	群馬	15.8
20	岸和田製鋼株式会社	大阪	大阪	12.5
21	株式会社 井沢鉄工所	兵庫	兵庫	－
22	ハマダコンフェクト株式会社	兵庫	兵庫	19.1
23	メック株式会社	兵庫	福岡	10.6
24	まねき食品株式会社	兵庫	兵庫	16.1
25	株式会社 福山臨床検査センター	広島	広島	14.1
26	土佐鶴酒造株式会社	高知	高知	15.8
27	MHT株式会社	福岡	福岡	－
28	株式会社永井運送	熊本	熊本	26.3
29	吉田海重工業ソリューションズ株式会社	長崎	福岡	－
30	株式会社Plan・Do・See 琉球	沖縄	沖縄	23.9

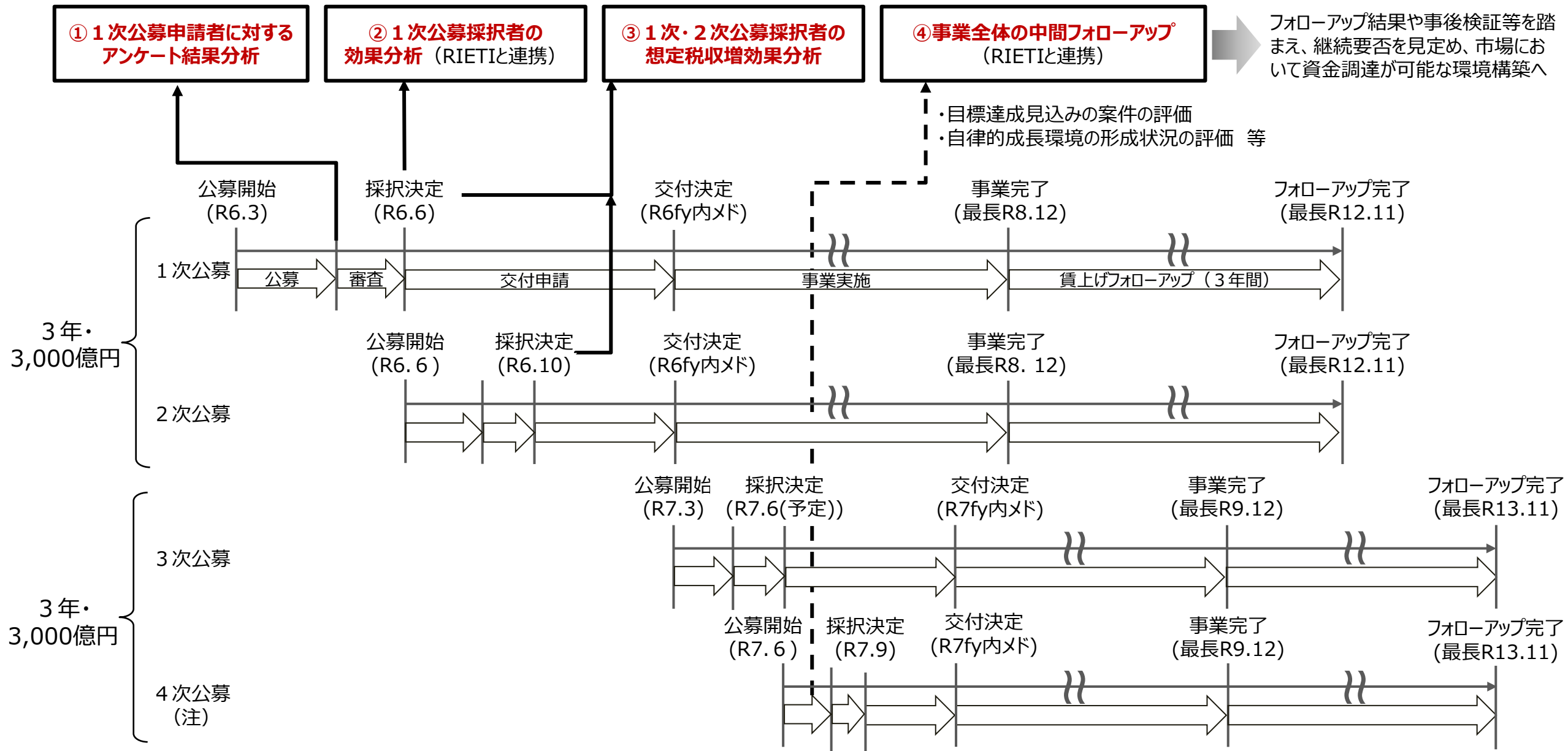
※本社所在地順に記載

※賃上げ率は交付決定時に提出された目標値。また、1次公募・2次公募において要件としていた従業員目標賃上げ率は、事業実施場所の都道府県における直近5年間の最低賃金の年平均上昇率（全国平均約3%/年）。

※目標賃上げ率が「-」となっている企業は、採択決定後に辞退等により交付決定に至らなかった企業など、事務局HPにおいて交付決定企業として公表されていない企業。

24

効果検証の全体スケジュール



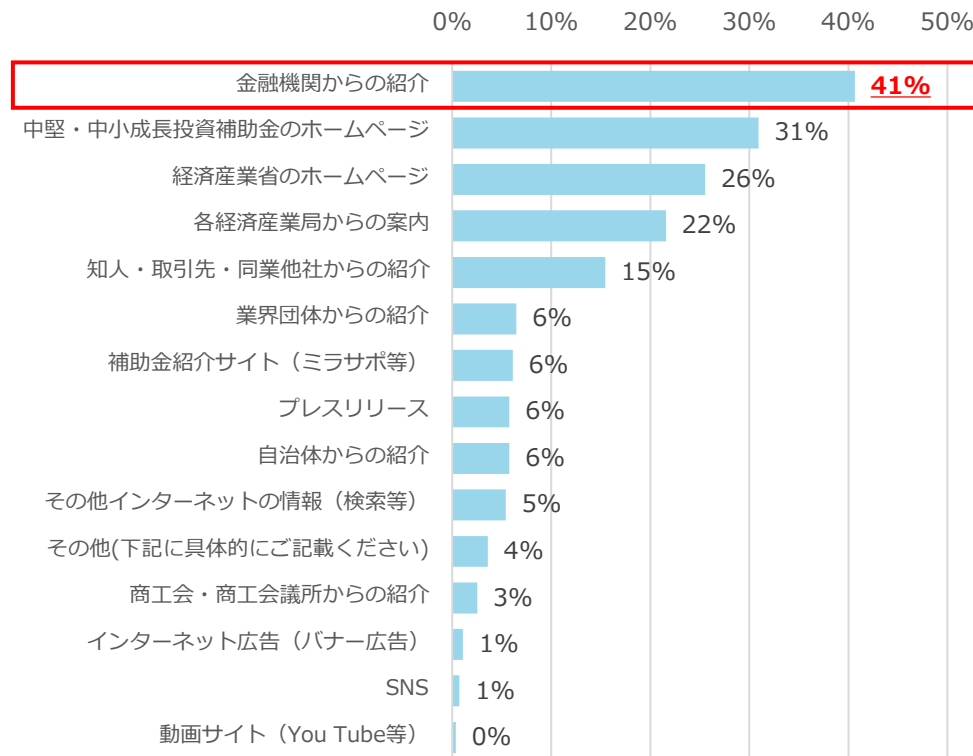
(注) 4次公募については、予算に余裕がある場合に実施予定だが、そのスケジュールについては、2次公募のスケジュールを基に仮置きしたものである。

※ 事業の状況をフォローアップしつつ、随時事業を改善していく。 ※ スケジュールは今後の執行状況等に応じて変わります。

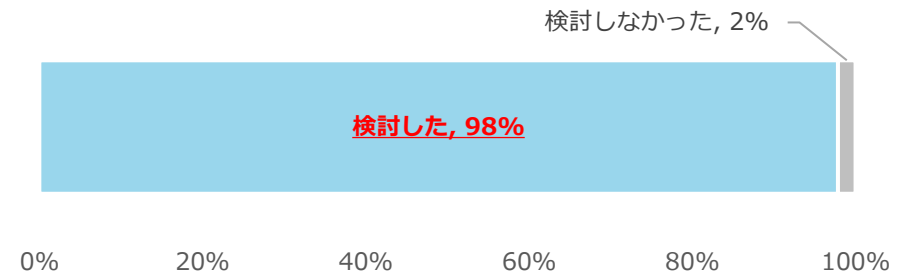
① 1次公募申請者に対するアンケート結果分析

- 認知経路は「金融機関からの紹介」が最多であり、中堅・中小企業の自律的成長環境に必要な支援機関とのコミュニケーションのきっかけとなったとの声も多い。
- 補助金申請を契機に、98%の事業者が賃上げを検討しており、本事業が中堅・中小企業の賃上げを後押しする政策であることがうかがえる。
- また、不採択となった場合も76%の事業者が（一部、事業規模を変更して）事業を実施することを想定しており、本事業が国内投資誘発の一助となっていると考えられる。

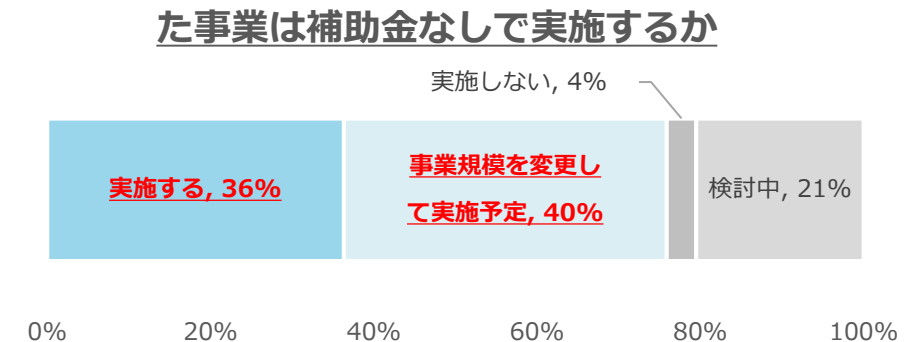
本事業の認知経路（複数回答）



補助金申請を契機に、賃上げを検討したか



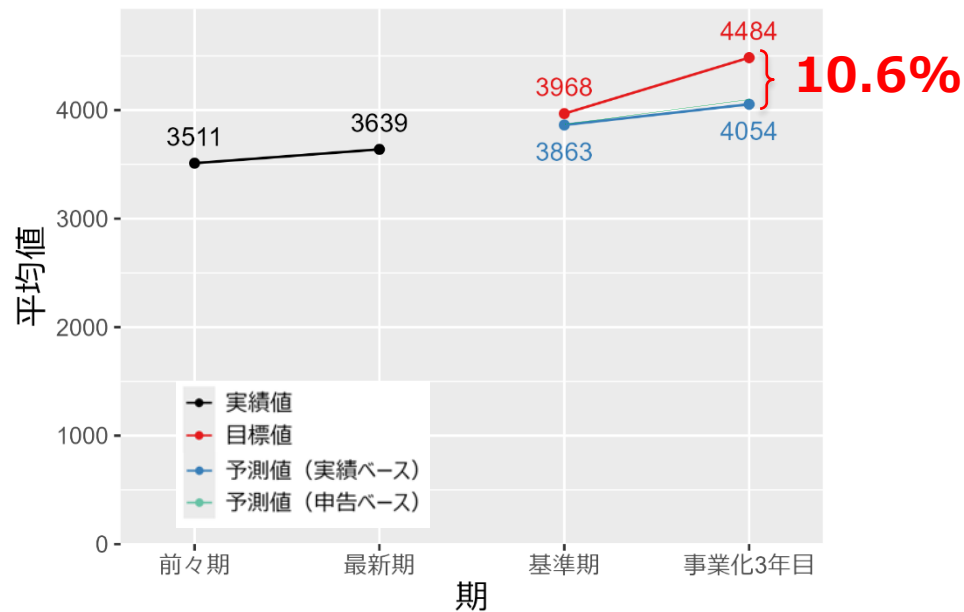
不採択となってしまった場合、予定されていた事業は補助金なしで実施するか



② 1次公募採択者の効果分析（RIETI）

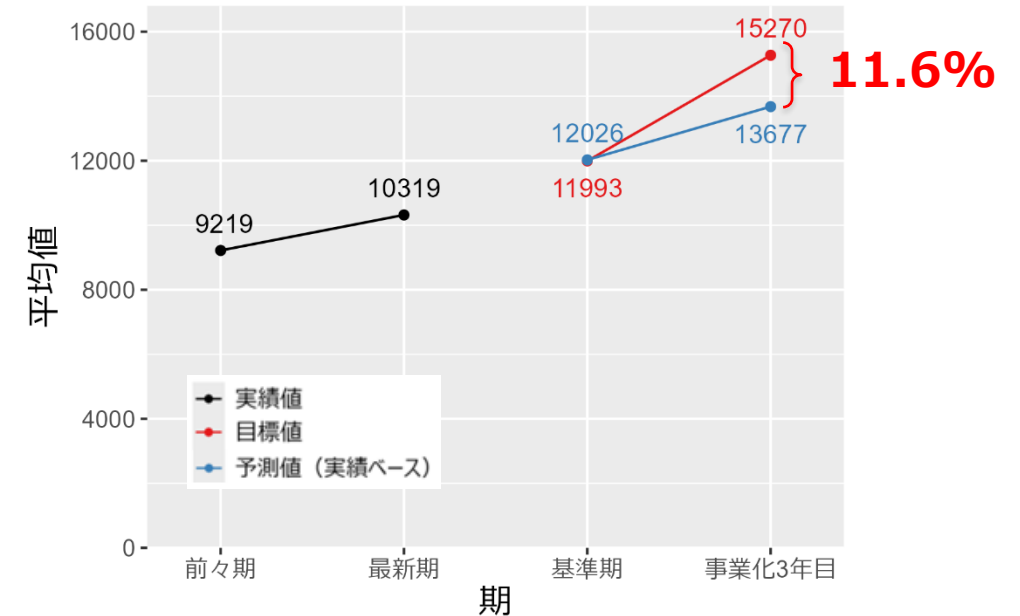
- 独立行政法人経済産業研究所（RIETI）の分析では、中堅・中小成長投資補助金の採択事業者は、補助事業を実施しない時と比較して、**「賃上げ率」も「労働生産性改善率」もより高い数値**（賃金は+10.6%、労働生産性は+11.6%）にコミットしている。

補助事業における従業員1人あたりの給与総額（千円）



計算方法：加重平均
トリミング： $|z| < 2$
N：91（91.9%）
実績値の年あたり成長率：1.8%
目標値と予測値の差（事業化3年目）：10.6% ($p < 0.001$)

採択企業全体の労働生産性（千円）



計算方法：加重平均
トリミング： $|z| < 2$
N：115（96.6%）
実績値の年あたり成長率：5.8%
目標値と予測値の差（事業化3年目）：11.6% ($p = 0.08$)

※中堅・中小成長投資補助金（1次公募）採択事業者のうち、全社、補助事業それぞれ直近3期の実績がある企業を対象。コンソーシアム参加企業も対象としている。

※補助金交付時業者は、賃上げ・生産性向上の目標値を公表することが求められるとともに、賃上げ目標未達の場合は補助金の返還義務があるため、計画値実現の蓋然性は高いと推定される。

※予測値（実績ベース）は、直近3期の実績から予測した補助事業期間における成行数値。予測値（申告ベース）は、申請事業者が申請時に提出する「成長投資計画書」にて、「補助事業を実施しなかったときの賃上げ率（想定）」の数値を基にした、補助事業期間における成行数値。（労働生産性の成長率は、申告数値が無いため、実績ベースの予測値のみ採用）

③ 1次・2次公募採択者の想定税収増効果分析

- 1次・2次公募採択者(194者)は、全体で9,613億円の投資を予定しており、本補助事業による補助額上限は2,707億円。
- 本補助事業による投資から生じる税収は1兆345億円と推計され、対象事業者、直接雇用者及び建設事業等から生じる直接的な税収効果だけでも、補助金の金額を大きく上回る効果と考えられる。

■ 直接評価モデルにおける採択者の税収分析（194者、補助額上限2,707億円、投資予定額9,613億円）

対象者	対象期間	算出方法	合計（億円）
建設事業者等	2024年度－2026年度	採択者の投資額を基に、建設事業者、機械製造業者等の法人税、法人事業税の増加分を推計	92
間接補助事業者 （194者）	2024年度－2036年度	採択者の提出計画を基に、間接補助事業者の法人税、法人事業税、固定資産税の増加分を推計し、補助事業に関わる従業員については、賃上げを考慮した所得税の増加分を推計	10,253
<u>合計</u>			<u>10,345</u>

【税収算出の前提】

- 法人税**
 - 建設事業者は、間接補助事業者の各年度における投資額に営業利益率3.0%（国内41の建設事業者実績の加重平均）を掛けたものを税前当期利益の増加額とみなし、法人税を算出。法人税率は23.2%を使用。
 - 間接補助事業者は、実施する補助事業の提出計画を基に、基準年（投資完了日を含む事業年度）と各事業化年度の営業利益額の差分を税前当期利益の増加額とみなし、法人税を算出。計画期間以降の営業利益額は、計画最終年度の営業利益額を横置きとして、基準年度における補助事業の営業利益との差分を税前当期利益の増加額に採用。
- 法人事業税**
 - 法人税と同様の考えで税引前当期純利益の増加分を算出し、事業税率（400万円以下は3.5%、800万円以下は5.3%、800万円超は7.0%）を掛け合わせて算出。
- 所得税**
 - 補助事業者の提出計画を基に、補助事業に関わる従業員、役員についてそれぞれ、1人当たり平均給与支給総額および人数から、所得税率と控除額を反映して各年度の所得税額を算出。その後、基準年（投資完了日を含む事業年度）と各事業化年度の所得税額の差分を増加分とみなして算出。
- 固定資産税**
 - 間接補助事業者の投資計画内容から、平均耐用年数を25年と概算し、200%定率法で償却した際の各年度の固定資産税を算出。固定資産税率は1.4%を使用。

出所 令和4年度産業経済研究委託事業（先端半導体の生産施設整備施策の効果検証等に関する委託調査事業）報告書を基に、半導体関連補助金による税収効果試算方法と同様の方法にて算出

④ 中間フォローアップの方向性

- 補助事業の進捗状況等を確認するとともに、本事業が中堅企業成長ビジョンに掲げるKGI・KPIの実現にむけてどのように貢献するかを分析すべく、中間フォローアップを実施予定。
- フォローアップ結果を踏まえて、継続要否を見定めながら、市場において資金調達が可能な環境の構築につなげていく。

目的

- ① 補助事業の進捗状況や計画値の変更可能性等を確認・評価
- ② 中堅企業成長ビジョンで掲げるKGI・KPIの実現に向けて、本事業による効果を試算

実施内容

- ① 1～2次採択事業者に対して、補助事業の進捗状況等をアンケート調査
(例) ・ 工事の進捗状況
・ 計画値の達成状況/変更可能性
・ 米国関税等の外部環境要因による事業への影響
- ② RIETIと連携し、本事業を通じて実現する労働生産性改善の波及効果を試算
(例) ・ アンケート調査で、採択事業者の競合他社・取引先企業等を調査
・ 補助事業により改善する採択事業者の労働生産性向上・賃上げが、競合他社・取引先企業等の労働生産性向上・賃上げに波及する効果(＝波及効果)を推計
⇒ 採択事業者のみならず、競合他社・取引先企業まで含めた労働生産性向上・賃上げの効果を分析することで、中堅企業成長ビジョンで掲げるKGI・KPIへの貢献度を推定

スケジュール

- ・ 6～7月 : 中間フォローアップにかかるアンケート調査を実施
- ・ 8～9月 : 分析結果とりまとめ

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金における アウトカム目標とロジックモデル（案）

※本ロジックモデル案については、今後も検討・見直し予定

